

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	救急救命事業							
1 - 2 担当	部	消防本部	課又は施設	消防署	係	消防第2係	評価票作成者	署長補佐（第2担当）古橋三佐男
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安心・安全でうるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急	コード	1-3-2
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	救急体制の充実	コード	1-3-2-3
					単位施策(小)	専門的人材の養成	コード	1-3-2-3-1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	市民の安心と安全を確保するための基盤とする。			
1 - 5 事務事業の内容	救急業務は、市民の生命及び身体を保護することを目的とし、医療従事者に引き渡すまで、応急処置及び救命処置を施し、事故や急病人等傷病者の被害拡大を防除し、軽減を図ることで市民が安心して暮らせる環境を確保する。							

2 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
平成19年度						
平成20年度	真に救急車を必要とする市民に対して、適正かつ効果的に救急隊が対応できる体制の向上。	効果的な救急業務を行うために、救急車の適正利用や適切な応急処置知識の習得等並びに市民の協力が必要不可欠となる。	薬剤投与及び気管挿管の救急救命士の救命処置拡大で、救急隊に求める市民の期待は高まっている。			
平成21年度	119番受信時でのオーバートリアージにおいて、救急隊が適正かつ効果的に対応できる救命率の向上。	救命率の向上を目指し、今後も救急車の適正利用を市民に呼びかけ、理解してもらう必要がある。	更なる救命処置拡大により、より高度な処置をすることにより、市民に安心感を与えている。			
平成22年度	高齢化社会、核家族化により救急件数は増加し、中には緊急性の乏しい事案も見られるが、通報内容から緊急度の高い事案と確認されれば、隊員を増員し、適切な応急処置及び救命処置を施し、医療機関へ搬送することを心掛けた。また、高齢化の進展、AEDの普及に伴い、救急業務の依存及び救命への関心も高まっている。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	救急出動件数		2,620(件)	2,840(件)	毎年約4%(90件)の割合で増加している救急出動件数のうち、約50%は救急を要しない救急出動であり、救急車の正しい利用を市民に働きかけ、救急を要しない救急出動を減少させる。年間増加件数を45件に抑える。

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)			2,387(件)	2,273(件)	2,392(件)					
	直接事業費 b(千円)			6,005	28,782	1,217					
	人件費 c(千円)			32,525	29,094	29,661					
	合計コスト d(b+c)(千円)			38,529	57,876	30,878					
単位コスト d/a(千円)	当たり	当たり	1件当たり16.14	1件当たり25.46	1件当たり12.91	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 直接事業費は、経常経費(消耗品)・備品購入を計上した。
人件費は、救急出動(支援隊含む平均4名)に伴う人数で計上した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(件)			2,387	2,273	2,392					
	後期目標値に対する達成度(%)			84.0%	80.0%	84.2%					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価			A	A	A					

4 段階評価結果

- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準

- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2 評価の内容	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	南部出張所開所に伴い、職員が分散となるため救急係員以外の職員による知識の習得が必要になる。	救急資器材の充実強化を図ると共に、全消防職員が救急業務に対する教養を実施する必要がある。	昨年から救急出動件数が減少し、応急手当普及ボランティアの会が発足し、救急に対する市民の関心が高まった。
	平成21年度	世代交代の時期にあり、年々熟年者の減少期にあるため、活動隊員育成が急務である。	活動隊員のレベルアップ。	年々、救急業務に対する市民のニーズが高まっている。
	平成22年度	今後も救急救命士の処置拡大が予想される中、それに伴う教育と技術の維持・向上も重要である一方、各種講習会、広報、ポスター等を利用し救急車の適正利用の啓発を図ったことで、救急出動件数の増加も抑制され、市民の救急に対する意識の高揚がうかがえる。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			